

2026年4月30日

各 位

会社名 株式会社ブイキューブ
代表者名 代表取締役社長 水谷 潤
(コード番号：3681 東証プライム)
問合せ先 常務取締役 CFO 山本 一輝
(TEL. 03-6625-5011)

**(訂正・数値データ訂正) 「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕
(連結)」の一部訂正について**

当社は、2026年3月31日に開示いたしました「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

2026年4月24日付「特別調査委員会設置のお知らせ」のとおり、TENが2025年2月のNASDAQへの上場の際に、上場後の資本政策等に関する業務委託への報酬として4社に支払った金額について、支払先及び役務提供の実態を確認できていないことから、不明支出金損失として特別損失を808,434千円(5.4M USD)計上いたしました。このうち、376,057千円は契約に基づいて営業費用として計上していたため、営業利益を△2,059,100千円から△1,683,043千円に訂正しており、これに伴い、その他の各数値も訂正しております。

また、2026年4月30日付「財務報告に係る内部統制の開示すべき重要な不備に関するお知らせ」の内容を反映するため、訂正しております。

2. 訂正箇所

訂正箇所は、_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正後の決算短信全文を記載しております。

以 上



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月31日

上場会社名 株式会社ブイキューブ 上場取引所 東
 コード番号 3681 URL https://jp.vcube.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間下 直晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 山本 一輝 TEL 03(6625)5011
 定時株主総会開催予定日 2026年3月31日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 未定
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (個人投資家向け、機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後 EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主 に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	9,859	△5.8	297	△71.7	△1,683	—	△2,026	—	△3,696	—
2024年12月期	10,463	△5.6	1,053	△18.3	△236	—	△320	—	△1,417	—

(注) 包括利益 2025年12月期 △3,923百万円 (—%) 2024年12月期 △1,213百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△142.85	—	—	△21.1	△17.1
2024年12月期	△55.73	—	△586.4	△2.8	△2.3

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 △45百万円 2024年12月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	8,730	△1,107	△23.0	△77.59
2024年12月期	10,481	23	△1.3	△5.35

(参考) 自己資本 2025年12月期 △2,007百万円 2024年12月期 △138百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△570	418	1,121	2,002
2024年12月期	815	△473	△759	1,006

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

2026年12月期の連結業績予想については、現時点では未定としております。詳細は、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社ミリオス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.17「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	26,343,900株	2024年12月期	26,343,900株
2025年12月期	466,472株	2024年12月期	466,472株
2025年12月期	25,877,428株	2024年12月期	25,429,707株

(4) 経営指標の算式

調整後EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費±EBITDA調整項目 (※)

(※) EBITDA調整項目：営業収益・費用のうち、非経常または非継続事業の取引損益 (M&A関連費用、株式報酬費用、撤退事業の損益等)

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	8,421	△4.8	△15	—	△173	—	△2,129	—
2024年12月期	8,850	△5.9	54	△74.8	27	△88.3	△1,007	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期	△82.31		—					
2024年12月期	△39.60		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	9,127		△1,977		△21.8		△77.06	
2024年12月期	10,533		150		1.3		5.17	

(参考) 自己資本 2025年12月期 △1,994百万円 2024年12月期 133百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度においては、収益性が低下したサービスにつき、一部の有形及び無形固定資産において投資額の回収が見込めなくなったことから減損損失を計上したこと等により、当期純損失となりました。これらの要因により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 今後の見通し	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更に関する注記)	17
(表示方法の変更に関する注記)	17
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報の注記)	22
(重要な後発事象の注記)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の減速、米国の通商政策動向の不透明感、為替変動などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続く中、国内においては断続的な金利上昇に伴う資金調達環境の変化や、人件費・エネルギーコストの高止まりによる物価上昇が継続いたしました。一方で、生成AIの社会実装が本格化したことによるDX投資の加速や、賃上げに伴う個人消費の底堅さも見られ、景気は緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

日本市場では、デジタルとリアルを高度に融合させたハイブリッド型のビジネスモデルが定着し、当社においても顧客ニーズに即した柔軟なサービス提供に努めました。特に、コストコントロールと事業ポートフォリオの見直しを継続して進めてきたことで、国内事業の収益構造の適正化を一段と進展させてまいりました。

一方、米国市場においては、前期より課題となっていた新規案件の立ち上げ遅延の解消を目指し、NASDAQ市場への上場を契機に財務基盤の安定化を進めてまいりましたが、上場に伴う株式報酬費用727,185千円等の販管費が一時的に増大し、著しい業績の悪化がグループ全体の損益の下押し要因となりました。

こうした環境の中、当社グループは持続的な成長と資本効率の向上を最優先課題と捉え、事業ポートフォリオの抜本的な見直しを進めております。その一環として、米国子会社の非連結化に伴う体制見直しによりグループ体制の再編を加速させ、経営資源を成長分野及び収益性の高い事業領域へ集中させるとともに、機動的な経営体制を構築し、グループ全体の企業価値最大化に最善を尽くしてまいります。

当連結会計年度の業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	10,463,846	9,859,467	△604,379	△5.8
営業損失(△)	△236,769	<u>△1,683,043</u>	<u>△1,446,274</u>	—
経常損失(△)	△320,861	<u>△2,026,101</u>	<u>△1,705,240</u>	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△1,417,278	<u>△3,696,528</u>	<u>△2,279,250</u>	—

当連結会計年度において、売上高は前年同期比で5.8%減少し9,859,467千円となりました。これは、主に企業向けの防音型個室ブースの設置販売が堅調に推移した一方で、前連結会計年度に実施したプロフェッショナルワーク事業の譲渡による減収のほか、特定の大口顧客の案件減少の影響によるものです。

営業損失につきましては、主に連結子会社TEN Holdings, Inc.においてNASDAQ市場への上場に伴う株式報酬費用727,185千円の発生や上場維持の諸費用の増加等により、営業損失は1,683,043千円(前年同期は236,769千円の営業損失)となりました。

営業外損益においては、主に為替相場の変動により、グループ間ローンの決済及び換算により為替差損97,053千円計上したほか、主にTEN Holdings, Inc.の資金調達費用として支払手数料127,224千円を計上いたしました。

特別損益においては、投資有価証券売却益を1,121,787千円計上したほか、主に収益性の低下した一部の有形固定資産及びソフトウェアについて減損損失1,993,619千円を計上いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

I. エンタープライズDX事業

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	4,058,584	3,499,442	△559,142	△13.8
セグメント利益	667,446	527,909	△139,537	△20.9

エンタープライズDX事業は、主に企業や官公庁等を対象に、社内外のコミュニケーションにおけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を支援するサービスを提供しております。

具体的には、「Zoom」「Zoomphone」等のZoom Communications Inc.の提供するサービスのリセール販売を中心とした「ハイブリッド」事業、高品質な通話・配信・会話型AIの機能を簡単に実装できる「Agora」を中心とした「ビジネスグロース」事業、動画の制作・管理・配信が可能な企業向け動画配信プラットフォーム「Qumu」を中心とした「リスキリング」事業で構成されています。

当連結会計年度のセグメント売上高は、前年同期比13.8%減の3,499,442千円、セグメント利益は前年同期比20.9%減の527,909千円となりました。これは主に、前連結会計年度に実施したプロフェッショナルワーク事業の譲渡及び一部のサービス終了に伴う減収の影響によるものであります。

II. イベントDX事業

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	3,763,996	3,519,496	△244,500	△6.5
セグメント損失 (△)	△566,367	<u>△2,083,393</u>	<u>△1,517,026</u>	—

イベントDX事業は、様々な分野におけるイベントにおいて、顧客のニーズや課題に応じて企画・制作、当日の運営・効果測定までワンストップで支援する事業であります。

具体的には、Webセミナー配信サービス「V-CUBE セミナー」や「EventIn」などのセミナー配信ソフトウェアを提供するほか、イベント配信に係る運用設計、当日の配信サポートや後日のイベントデータ解析などの運用支援サービスを提供しております。

当連結会計年度では、国内の製薬業界の講演会市場の縮小は底打ちし、今後の注力領域であるハイブリッドイベントが成長したものの、特定の大口顧客の案件減少の影響により、セグメント売上高は前年同期比6.5%減の3,519,496千円となりました。

また、セグメント損失は2,083,393千円（前年同期は566,367千円のセグメント損失）となりました。これは、主に米国の連結子会社TEN Holdings, Inc.においてNASDAQ市場への上場に伴う株式報酬費用727,185千円を計上したこと等により、同社で1,628,850千円の営業損失となったことによるものです。この結果、当セグメント全体では営業損失2,083,393千円を計上することとなりました。

Ⅲ. サードプレイスDX事業

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	2,641,265	2,840,528	199,263	7.5
セグメント利益	746,632	787,871	41,239	5.5

サードプレイスDX事業は、自宅や職場とは異なるサードプレイス（第3の場所）の提供や運用支援を行うことで、場所にとらわれない働き方を実現することを目的とする事業であります。

具体的には、企業及び公共空間への「テレキューブ」の提供、公共空間における防音個室ブースの管理運営システムの開発、「テレキューブ」において提供する関連サービスの開発を行っております。

当連結会計年度では、セグメント売上高は前年同期比7.5%増の2,840,528千円、セグメント利益は前年同期比5.5%増の787,871千円となりました。これは、主に企業向け防音型個室ブースの販売が堅調に推移し、特に多人数用の製品が好調であったことに加え、今期投入した新製品であるエアコン関連商品が、昨今の酷暑を背景に売れ行きを伸ばしたことが寄与したためです。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
資産	10,481,052	<u>8,730,961</u>	<u>△1,750,091</u>
負債	10,457,387	9,838,643	△618,744
純資産	23,664	<u>△1,107,682</u>	<u>△1,131,346</u>

a. 資産

当連結会計年度末において、資産残高は前期末比1,750,091千円減の8,730,961千円となりました。これは主に、減損損失を計上したことによる有形及び無形固定資産残高の減少のほか、繰延税金資産の取崩しにより残高が減少したことによるものであります。

b. 負債

負債残高は前期末比618,744千円減の9,838,643千円となりました。これは主に、長期借入金の返済により残高が減少したことによるものであります。

c. 純資産

純資産残高は前期末比1,131,346千円減の△1,107,682千円の債務超過となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失3,696,528千円を計上したため利益剰余金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	815,786	<u>△570,788</u>	<u>△1,386,574</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△473,127	<u>418,208</u>	<u>891,335</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△759,595	1,121,071	1,880,666
現金及び現金同等物の当期末残高	1,006,735	2,002,098	995,363

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は570,788千円となりました。これは主に、非資金項目である減損損失や株式報酬費用の計上による増加があった一方で、税金等調整前当期純損失3,671,958千円の計上によって減少となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は418,208千円となりました。これは主に、投資有価証券の売却により1,217,295千円の収入が得られたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は1,121,071千円となりました。これは主に、非支配株主からの払込みにより2,164,495千円の収入が得られたことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	33.1	34.9	5.0	△1.3	<u>△23.0</u>
時価ベースの 自己資本比率 (%)	171.5	104.7	64.2	48.0	<u>39.5</u>
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	3.3	4.1	8.6	9.1	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	58.5	40.6	21.7	13.0	—

(注) 1. 各指標の計算方法は以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

6. 2025年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 今後の見通し

当期の業績により債務超過が解消されなかったことにより、有価証券上場規程に定める上場廃止基準に抵触することとなりました。その影響を鑑み、見通しにつきましては現在再検討しておりますため、未定としております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、米国連結子会社であるTEN Holdings, Inc. (以下、「TEN」といいます。)の著しい業績の低迷とソフトウェアの減損損失の計上に加え、国内のイベントDX事業における収益性低下に伴う固定資産の減損損失を計上したこと等により、営業損失1,683,043千円及び親会社株主に帰属する当期純損失3,696,528千円を計上いたしました。その結果、前連結会計年度から継続して一部の借入金に付された財務制限条項に抵触するとともに、当連結会計年度末において純資産が△1,107,682千円と債務超過の状態となっており、当社株式は証券取引所の上場廃止基準に抵触し、今後上場廃止となる見込みであります。

また、2026年4月24日付「特別調査委員会設置のお知らせ」にて開示しておりますとおり、当社は、判明した一連の事項に関して、当社及びTENから独立した外部の専門家で構成される特別調査委員会による客観的な調査を行う必要があると判断し、2026年4月24日に特別調査委員会を設置いたしました。また、TENにおいても米国当局より同社の2025年2月の新規株式公開（IPO）等に関する召喚状を受領し、調査を受けております。

特別調査委員会による調査及び米国当局による調査は継続中であり、調査等の結果によっては、連結財務諸表に重要かつ広範な影響を及ぼす可能性があります。その影響を反映させる場合における勘定科目、金額及び注記が明らかでないため、連結財務諸表には反映していません。

これらの一連の事項は、主に米国連結子会社であるTENの業績低迷に起因するものの、当社グループの収益の大半を占める国内事業の顧客や取引先への信用力及び事業継続に重大な影響を及ぼすものと認識しております。したがって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しており、施策が想定通りに進行しない場合には、事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,006,735	2,002,098
受取手形及び売掛金	1,580,520	1,523,656
前渡金	10,780	9,900
前払費用	703,144	738,347
その他	267,118	263,308
貸倒引当金	△23,126	△32,880
流動資産合計	3,545,172	4,504,430
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,155,471	1,178,993
減価償却累計額及び減損損失累計額	△382,871	△763,149
建物（純額）	772,599	415,843
工具、器具及び備品	1,376,736	1,763,398
減価償却累計額及び減損損失累計額	△641,518	△765,733
工具、器具及び備品（純額）	735,217	997,665
リース資産	1,029,906	1,056,723
減価償却累計額	△554,171	△666,295
リース資産（純額）	475,735	390,428
有形固定資産合計	1,983,552	1,803,937
無形固定資産		
ソフトウェア	2,509,975	858,792
ソフトウェア仮勘定	217,905	77,929
のれん	770,176	659,906
無形固定資産合計	3,498,056	1,596,628
投資その他の資産		
投資有価証券	465,197	391,064
関係会社株式	406,249	2,389
長期貸付金	39,542	39,135
敷金及び保証金	319,466	316,758
繰延税金資産	153,394	16,086
長期前払費用	61,435	55,372
その他	36,052	37,882
貸倒引当金	△40,777	△40,369
投資その他の資産合計	1,440,561	818,319
固定資産合計	6,922,170	4,218,885
繰延資産		
創立費	—	223
株式交付費	13,709	7,421
繰延資産合計	13,709	7,645
資産合計	10,481,052	8,730,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	419,225	424,858
短期借入金	3,587,217	3,455,951
1年内返済予定の長期借入金	754,500	754,215
リース債務	196,710	158,051
契約負債	827,061	1,045,863
賞与引当金	129,118	105,032
未払法人税等	29,661	14,649
その他	813,475	853,559
流動負債合計	6,756,970	6,812,181
固定負債		
長期借入金	3,093,000	2,425,346
リース債務	253,882	121,743
繰延税金負債	33,962	159,208
資産除去債務	319,572	320,163
固定負債合計	3,700,417	3,026,462
負債合計	10,457,387	9,838,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	1,326,328	3,243,195
利益剰余金	△2,567,079	△6,273,513
自己株式	△794,791	△794,791
株主資本合計	△2,025,541	△3,815,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,940	104,881
為替換算調整勘定	1,784,034	1,702,354
その他の包括利益累計額合計	1,886,975	1,807,235
新株予約権	16,762	777,122
非支配株主持分	145,468	123,067
純資産合計	23,664	△1,107,682
負債純資産合計	10,481,052	8,730,961

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	10,463,846	9,859,467
売上原価	6,515,863	6,300,363
売上総利益	3,947,983	3,559,104
販売費及び一般管理費	4,184,752	5,242,147
営業損失(△)	△236,769	△1,683,043
営業外収益		
受取利息	5,318	2,965
受取保険金	1,620	1,980
為替差益	13,550	—
助成金収入	2,490	1,370
補助金収入	—	6,636
持分法による投資利益	16,025	—
貸倒引当金戻入額	—	10,512
その他	3,354	3,097
営業外収益合計	42,360	26,562
営業外費用		
支払利息	63,143	89,898
為替差損	—	97,053
支払手数料	56,024	127,224
投資有価証券評価損	2,128	2,735
持分法による投資損失	—	45,546
その他	5,154	7,162
営業外費用合計	126,452	369,621
経常損失(△)	△320,861	△2,026,101
特別利益		
投資有価証券売却益	11,037	1,121,787
関係会社株式売却益	—	56,045
新株予約権戻入益	2,160	—
特別利益合計	13,197	1,177,833
特別損失		
減損損失	598,518	1,993,619
投資有価証券評価損	7,300	14,482
特別退職金	4,569	—
不明支出金損失	—	808,434
その他	55,166	7,153
特別損失合計	665,555	2,823,689
税金等調整前当期純損失(△)	△973,218	△3,671,958
法人税、住民税及び事業税	39,243	11,962
法人税等調整額	375,078	257,113
法人税等合計	414,321	269,075
当期純損失(△)	△1,387,540	△3,941,033
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	29,737	△244,505
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,417,278	△3,696,528

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純損失(△)	△1,387,540	<u>△3,941,033</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,836	1,941
為替換算調整勘定	164,420	<u>15,549</u>
その他の包括利益合計	<u>174,257</u>	<u>17,491</u>
包括利益	<u>△1,213,283</u>	<u>△3,923,542</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,243,020	<u>△3,663,454</u>
非支配株主に係る包括利益	29,737	<u>△260,088</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	92,190	2,831,834	△3,220,036	△794,791	△1,090,802
当期変動額					
新株の発行	218,479	218,479	—	—	436,959
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	△1,417,278	—	△1,417,278
減資	△300,669	300,669	—	—	—
欠損填補	—	△2,070,235	2,070,235	—	—
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	△4,559	—	—	△4,559
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	50,139	—	—	50,139
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△82,190	△1,505,505	652,956	—	△934,739
当期末残高	10,000	1,326,328	△2,567,079	△794,791	△2,025,541

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	93,103	1,619,613	1,712,717	8,410	115,731	746,056
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	436,959
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	—	—	—	△1,417,278
減資	—	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—	—
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	—	—	—	—	△4,559
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	50,139
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,836	164,420	174,257	8,352	29,737	212,346
当期変動額合計	9,836	164,420	174,257	8,352	29,737	△722,392
当期末残高	102,940	1,784,034	1,886,975	16,762	145,468	23,664

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	1,326,328	△2,567,079	△794,791	△2,025,541
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	<u>△3,696,528</u>	—	<u>△3,696,528</u>
連結範囲の変動	—	—	△9,905	—	△9,905
連結子会社の増資による持分の増減	—	<u>1,922,370</u>	—	—	<u>1,922,370</u>
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△5,503	—	—	△5,503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	<u>1,916,867</u>	<u>△3,706,434</u>	—	<u>△1,789,566</u>
当期末残高	10,000	<u>3,243,195</u>	<u>△6,273,513</u>	△794,791	<u>△3,815,108</u>

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	102,940	1,784,034	1,886,975	16,762	145,468	23,664
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	<u>△3,696,528</u>
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△9,905
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—	<u>1,922,370</u>
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—	—	△5,503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,941	<u>△81,680</u>	<u>△79,739</u>	760,360	<u>△22,401</u>	<u>658,219</u>
当期変動額合計	1,941	<u>△81,680</u>	<u>△79,739</u>	760,360	<u>△22,401</u>	<u>△1,131,347</u>
当期末残高	104,881	<u>1,702,354</u>	<u>1,807,235</u>	777,122	<u>123,067</u>	<u>△1,107,682</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△973,218	△3,671,958
減価償却費	1,064,910	1,120,331
減損損失	598,518	1,993,619
のれん償却額	132,346	133,497
株式報酬費用	—	727,185
持分法による投資損益 (△は益)	△16,025	45,546
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,300	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,037	△1,121,787
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△56,045
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49,194	8,937
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,822	△26,543
受取利息及び受取配当金	△5,318	△2,965
支払利息	63,143	89,898
為替差損益 (△は益)	△13,550	97,053
売上債権の増減額 (△は増加)	303,660	96,968
前渡金の増減額 (△は増加)	1,430	880
仕入債務の増減額 (△は減少)	△166,248	2,267
契約負債の増減額 (△は減少)	42,508	211,098
前払費用の増減額 (△は増加)	△859	△32,743
未払消費税等の増減額 (△は減少)	73,794	△134,595
未払費用の増減額 (△は減少)	△56,117	4,586
賃貸資産の売却による収入	158,860	98,831
その他	△344,801	△41,432
小計	920,312	△457,369
利息及び配当金の受取額	3,413	1,553
利息の支払額	△62,970	△90,937
法人税等の支払額	△44,969	△24,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	815,786	△570,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△144,786	△478,307
無形固定資産の取得による支出	△1,129,202	△685,161
投資有価証券の売却による収入	135,198	1,217,295
関係会社株式の売却による収入	—	414,170
貸付けによる支出	—	△74,084
事業譲渡による収入	661,384	—
その他	4,278	24,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△473,127	418,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△294,000	△131,523
長期借入れによる収入	—	52,000
長期借入金の返済による支出	△754,500	△719,938
株式の発行による収入	434,236	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	8,050	—
非支配株主からの払込みによる収入	50,139	2,164,495
新株予約権の発行による収入	8,352	—
配当金の支払額	△230	—
リース債務の返済による支出	△211,642	△243,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△759,595	1,121,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,344	18,141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△382,592	986,632
現金及び現金同等物の期首残高	1,389,327	1,006,735
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8,730
現金及び現金同等物の期末残高	1,006,735	2,002,098

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

1. 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

当社グループは、当連結会計年度において、米国連結子会社であるTEN Holdings, Inc. (以下、「TEN」といいます。)の著しい業績の低迷とソフトウェアの減損損失の計上に加え、国内のイベントDX事業における収益性低下に伴う固定資産の減損損失を計上したこと等により、営業損失1,683,043千円及び親会社株主に帰属する当期純損失3,696,528千円を計上いたしました。その結果、前連結会計年度から継続して一部の借入金に付された財務制限条項に抵触するとともに、当連結会計年度末において純資産が△1,107,682千円と債務超過の状態となっており、当社株式は証券取引所の上場廃止基準に抵触し、今後上場廃止となる見込みであります。

また、2026年4月24日付「特別調査委員会設置のお知らせ」にて開示しておりますとおり、当社は、判明した一連の事項に関して、当社及びTENから独立した外部の専門家で構成される特別調査委員会による客観的な調査を行う必要があると判断し、2026年4月24日に特別調査委員会を設置いたしました。また、TENにおいても米国当局より同社の2025年2月の新規株式公開（IPO）等に関する召喚状を受領し、調査を受けております。

特別調査委員会による調査及び米国当局による調査は継続中であり、調査等の結果によっては、連結財務諸表に重要かつ広範な影響を及ぼす可能性があります。その影響を反映させる場合における勘定科目、金額及び注記が明らかでないため、連結財務諸表には反映していません。

これらの一連の事象は、当社グループの収益の大半を占める国内事業の顧客や取引先への信用力及び事業継続に重大な影響を及ぼすものと認識しております。したがって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2. 当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策

当社は、当該状況を解消し、事業継続の安定化を図るため、以下の施策を最優先で実行してまいります。

・不採算事業の切り離しと収益構造の改革

当社グループの業績悪化の主因であるTENについて、株式売却及び貸付金の回収によるグループからの切り離しを断行し、当社の国内事業の業績への負の影響を遮断いたします。国内のイベントDX事業についても、減損を機とした更なる固定費削減と収益拡大施策の実行により、早期の収益改善を図ってまいります。

・スポンサー選定による資本増強と非公開化

新たなスポンサーを選定の上で、第三者割当増資等による資本増強及び有利子負債の圧縮を実施する方針です。あわせて、当社株式の非公開化を進めることで、上場廃止による影響を最小限に留め、抜本的な事業再建に注力できる体制を構築してまいります。

・金融機関との関係維持

財務制限条項に抵触している借入金について、全取引金融機関に対し、上述のTENの切り離し及び資本増強を通じた有利子負債の削減による財務状況の改善計画並びに今後の事業計画を説明し、期限の利益の喪失の猶予及び継続的な支援について協議を行ってまいります。

3. 重要な不確実性が認められる旨及びその理由

上記のとおり、当社はTENの切り離しやスポンサー選定による非公開化、及び金融機関との協議を進めておりますが、現時点においてこれら一連の手続は完了に至っておりません。また、特別調査委員会による調査及び米国当局による調査は継続中であり、当該事実及び調査等の結果がこれらの対応策の実現可能性に重要な影響を及ぼす可能性があります。

これらの施策が想定通りに進行しない場合には、事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 連結財務諸表への反映の有無

なお、当連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた33,962千円は、「繰延税金負債」33,962千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△355,839千円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」△11,037千円、「その他」△344,801千円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にビジュアルコミュニケーションサービスや学習管理システム・ラーニングコンテンツの提供、及びそれらのサービスに関連する機材の販売を事業として行っており、主に企業や官公庁等を対象に、社内外のコミュニケーションにおけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を支援するサービス「エンタープライズDX事業」、Webセミナー配信サービス「V-CUBE セミナー」や「EventIn」などのセミナー配信ソフトウェアを提供するほか、イベント配信に係る運用設計、当日の配信サポートや後日のイベントデータ解析などの運用支援サービスを提供する「イベントDX事業」、企業及び公共空間への「テレキューブ」の提供、公共空間におけるワークスペースの管理運営システムの開発、「テレキューブ」において提供する関連サービスの開発「サードプレイスDX事業」の3つの報告セグメントに分けております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,058,584	3,763,996	2,641,265	10,463,846	—	10,463,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,058,584	3,763,996	2,641,265	10,463,846	—	10,463,846
セグメント利益又は損失(△)	667,446	△566,367	746,632	847,711	△1,084,481	△236,769
その他の項目						
減価償却費	320,790	541,589	177,631	1,040,011	24,899	1,064,910
のれん償却額	114,486	17,860	—	132,346	—	132,346

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,084,481千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。また、減価償却費の調整額24,899千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。なお、減価償却費及びのれん償却額につきましては合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,499,442	3,519,496	2,840,528	9,859,467	—	9,859,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,499,442	3,519,496	2,840,528	9,859,467	—	9,859,467
セグメント利益又は 損失（△）	527,909	<u>△2,083,393</u>	787,871	<u>△767,612</u>	△915,430	<u>△1,683,043</u>
その他の項目						
減価償却費	187,822	697,948	204,578	1,090,348	29,982	1,120,331
のれん償却額	115,637	17,860	—	133,497	—	133,497

（注） 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△915,430千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。また、減価償却費の調整額29,982千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。なお、減価償却費及びのれん償却額につきましては合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	エンタープライズDX				イベントDX	サード プレイスDX	合計
	リスキリング	プロフェッシ ョナルワーク	ビジネス グロース	ハイブリッド ワーク	イベント	テレキューブ	
外部顧客への売上高	837,646	308,411	1,066,023	1,846,502	3,763,996	2,641,265	10,463,846

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	シンガポール	米国	その他	合計
9,312,699	575,213	532,555	43,377	10,463,846

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	シンガポール	その他	合計
1,874,530	80,801	28,220	1,983,552

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

II 当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	エンタープライズDX				イベントDX	サード プレイスDX	合計
	リスキリング	プロフェッシ ョナルワーク	ビジネス グロース	ハイブリッド ワーク	イベント	テレキューブ	
外部顧客への売上高	732,141	—	1,061,319	1,705,981	3,519,496	2,840,527	9,859,467

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	シンガポール	米国	その他	合計
8,846,217	510,048	464,681	38,520	9,859,467

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	シンガポール	その他	合計
1,721,229	59,762	22,946	1,803,937

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

I 前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	全社・消去	合計
減損損失	174,622	49,702	229,106	145,088	598,518

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

II 当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	全社・消去	合計
減損損失	19,305	1,910,639	63,675	—	1,993,619

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

I 前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	全社・消去	合計
当期償却額	114,486	17,860	—	—	132,346
当期末残高	676,411	93,765	—	—	770,176

II 当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	全社・消去	合計
当期償却額	115,637	17,860	—	—	133,497
当期末残高	584,001	75,905	—	—	659,906

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	△5.35円	<u>△77.59円</u>
1株当たり当期純損失(△)	△55.73円	<u>△142.85円</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,417,278	<u>△3,696,528</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,417,278	<u>△3,696,528</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	25,429,707	25,877,428
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2023年2月14日開催取締役会決議による第17回新株予約権 (普通株式250,000株)</p> <p>2023年2月14日開催取締役会決議による第18回新株予約権 (普通株式520,000株)</p> <p>2024年3月6日開催取締役会決議による第19回新株予約権 (普通株式4,800,000株)</p>	<p>2023年2月14日開催取締役会決議による第17回新株予約権 (普通株式250,000株)</p> <p>2023年2月14日開催取締役会決議による第18回新株予約権 (普通株式520,000株)</p> <p>2024年3月6日開催取締役会決議による第19回新株予約権 (普通株式4,800,000株)</p> <p>2025年2月21日開催取締役会決議による第20回新株予約権 (普通株式693,000株)</p> <p>2025年3月28日開催取締役会決議による第21回新株予約権 (普通株式620,000株)</p>

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社の異動 (解散及び清算))

当社は、2026年1月27日開催の取締役会において、連結子会社であるテレキューブ株式会社の解散及び清算について決議いたしました。

1. 解散及び清算の理由

連結子会社テレキューブ株式会社は、2025年12月17日付「事業再編に伴う連結子会社の完全子会社化及び持分法適用関連会社の異動 (株式譲渡) 並びに連結子会社による固定資産の譲渡に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、当社の完全子会社となりました。この度、より一層の組織運営の効率化及び意思決定の迅速化を図るため、テレキューブ株式会社の事業を2026年2月1日付で事業譲渡により当社へ譲渡し、テレキューブ事業を当社へ統合するとともにテレキューブ株式会社を解散及び清算することといたしました。

2. 異動する連結子会社の概要 (2025年12月31日現在)

(1) 名 称	テレキューブ株式会社			
(2) 所 在 地	東京都港区白金1-17-3			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 中尾 雄一			
(4) 事 業 内 容	個室防音ブース「テレキューブ」の企画・製造・販売等			
(5) 資 本 金	25百万円			
(6) 設 立 年 月 日	2018年12月3日			
(7) 大株主及び持株比率	株式会社プイキューブ 100.0%			
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社の連結子会社であります。		
	人 的 関 係	当社から取締役として3名、監査役として1名を派遣しています。		
	取 引 関 係	当該会社に対しテレキューブ筐体等の販売を行っております。		
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
純 資 産		315百万円	395百万円	460百万円
総 資 産		809百万円	594百万円	646百万円
売 上 高		1,152百万円	739百万円	648百万円
営 業 利 益		172百万円	117百万円	97百万円
経 常 利 益		169百万円	116百万円	96百万円
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益		112百万円	116百万円	64百万円

3. 解散及び清算の日程

2026年6月30日に清算終了を予定しております。

4. 今後の見通し

本件による2026年12月期の連結業績への影響は軽微であると見込んでおります。

(事業の譲受)

当社は、2026年1月27日開催の取締役会において、連結子会社であるテレキューブ株式会社の解散及び清算について決議いたしました。また、これに伴い、同社の事業を継承するため、2026年1月28日付で事業譲渡契約を締結し、2026年2月1日付で事業の譲受を完了いたしました。

1. 譲受先企業の名称及びその事業の内容

譲受先企業の名称 テレキューブ株式会社
譲受事業の内容 個室防音ブース「テレキューブ」の企画・製造・販売等

2. 事業譲受を行った主な理由

組織運営の効率化及び意思決定の迅速化を図るため

3. 事業譲受日

2026年2月1日

4. 事業譲受日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	289,014千円
固定資産	40,386
資産合計	329,400
流動負債	52,946
負債合計	52,946

5. 今後の見通し

本件による2026年12月期の連結業績への影響は軽微であると見込んでおります。

(上場廃止基準抵触による当社株式の監理銘柄(確認中)指定の見込み及びスポンサー基本契約締結)

当社は、株式会社東京証券取引所(以下、「東京証券取引所」といいます。)のプライム市場における上場維持基準のうち純資産基準について適合しない状態となっており改善期間に入っておりましたが、2026年3月31日付け「営業外費用、特別損失の計上及びその他有価証券評価差額金の増加並びに業績予想と実績との差異に関するお知らせ」及び本決算短信で公表したとおり、当社は、2024年12月期に引き続き、2025年12月期についても債務超過(純資産の額が正の値でないことをいいます。以下同様です。)となりました。その結果、有価証券上場規程501条1項2号dに定める基準(上場会社の事業年度の末日において純資産の額が正であること)に適合していない場合において、当社株券は、有価証券上場規程第601条第1項第1号に定める上場廃止基準に抵触するおそれがあります。また、2026年3月31日付け「2025年12月期有価証券報告書提出遅延及び当社株式の監理銘柄(確認中)の指定の見込みに関するお知らせ」記載のとおり、2025年12月期有価証券報告書に関し、提出期限である2026年3月31日までに提出できない見込みとなりました。本日、このため、当社株券は監理銘柄(確認中)に指定されることとなりました。また、当社が提出する有価証券報告書によって東京証券取引所により二年連続で債務超過であることが確認された場合には、当社株券は整理銘柄に指定されることとなります(有価証券上場規程第609条)(なお、この事象との関係での上場廃止予定日は、有価証券上場規程第607条・同施行規則第603条第1号に基づき、改善期間の末日の翌日から起算して6ヶ月を経過した日である、2026年7月1日(水)の予定です。)

このような状況下において、当社株主の皆様への影響をできる限り抑制する観点から、当社は、本日の取締役会において、株式会社日本革新投資(以下、「J-INC」といいます。)との間で、スポンサー基本契約を締結いたしました。今後当社では、マーケット・チェックの最終確認を経て本年6月開催予定の当社臨時株主総会にお諮りした上で、スポンサー基本契約に規定された前提条件が全て充足され、J-INCとの間で法的拘束力のある最終契約を締結することを条件に、J-INCが設立するSPC(以下、「本SPC」といいます。)に対する第三者割当を行い、株式併合を行って当社を本SPCの完全子会社とする取引(以下、「本件取引」といいます。)を実行して、純資産の状況の抜本的な改善を果たすと共に、既存借入の圧縮等、財務状態の改善に努め、当社の再建を目指すことを計画しております。

詳細につきましては、2026年3月31日付け「上場廃止基準抵触による当社株式の監理銘柄(確認中)指定の見込み及びスポンサー基本契約締結のお知らせ」をご参照ください。